

ホリスティック企業レポート

リンクス
LiNKX

584A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年9月11日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260910

**金融機関向け開発が好調、26 年 6 月期は 3 割超の増収増益で着地
27 年 6 月期は人員拡充と本開発案件の獲得を進め、売上・利益ともに成長加速へ**

アナリスト: 吉林 拓馬

+81(0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 584A LiNKX 業種: 情報・通信業 】

株価 (9月10日) : 2,695円 時価総額 : 18,923百万円 発行済株式総数 : 7,021,500株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/6	1,373	66.1	336	2.4x	336	2.4x	227	2.6x	35.2	194.9	0.0
2026/6 実	1,909	39.0	456	35.7	440	30.8	297	30.7	45.1	254.1	0.0
予	1,902	38.5	406	20.9	367	9.3	228	0.6	34.7	-	0.0
2027/6 予	2,840	48.7	715	56.8	717	63.0	489	64.4	69.8	-	0.0

(注) 1. 単体ベース

2. 2026年3月1日付で1:100の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

3. 2026/6期予想は6月23日に公表された会社予想、2027/6期予想は8月14日に公表された会社予想

> 事業内容

(注 1) 古い技術で作られたシステムを、クラウドや新しい開発手法に合わせて作り替えること。

(注 2) クラウドと AI を活用した共同開発支援サービス。

(注 3) AI を開発工程に組み込み、システム刷新を効率化するサービス。

(注 4) API とは Application Programming Interface の略称。ソフトウェア間で機能やデータを連携するための仕様。API ゲートウェイは API へのアクセスを集約し、認証や接続先への振り分けなどを行う仕組み。

(注 5) 停止や障害が社会や事業に大きな影響を与える重要システム。

(注 6) Banking as a Service の略称であり、銀行が持つ口座開設や決済、送金などの金融機能を、他社が自社サービスに組み込んで提供できる仕組み。

◆ 金融領域を中心としたシステムモダナイゼーション事業を展開

LiNKX(以下、同社)は金融機関を主な顧客として、システムモダナイゼーション^{注1}事業を手掛けており、同事業は Cloud&AI ベースモダナイゼーション^{注2}と AX ベースモダナイゼーション^{注3}で構成されている。銀行の勘定系、API ゲートウェイ^{注4}、データ基盤など、高い信頼性と安全性が欠かせないミッション・クリティカル・システム^{注5}を主な対象としている。

同社は、19 年にプログレス・テクノロジーズ グループ(339A 東証グロース)の新規事業として始まった。20 年 7 月にプログレス・テクノロジーズが同社の前身となるリンクスを設立し、同年 9 月にデジタル技術を活用したシステムモダナイゼーション事業などを承継させた。

21 年 8 月にふくおかフィナンシャルグループ(8354 東証プライム)傘下のみんなの銀行のスマホアプリ機能、22 年 9 月に BaaS^{注6}プラットフォームを共同開発し、同年 12 月に CCI グループ(7381 東証プライム)傘下の北國銀行との取引を開始した。23 年 11 月にはラボオートメーション事業(ロボットなどを用いて研究所で行う実験作業を自動化する事業)を分割し、金融機関向けシステム開発に経営資源を集中し、25 年 11 月に現社名へ変更した。

◆ Cloud&AI ベースモダナイゼーション

Cloud&AI ベースモダナイゼーションでは、顧客の開発チームに同社のエンジニアが加わり、企画、設計、開発、テスト、運用までを共同で担う。主な開発対象は預金、為替、融資、決済を扱うコアバンキング、基幹系と外部サービスを安全につなぐ API ゲートウェイ、データを集約して分析や AI 利用を可能にするデータ基盤である。

(注 7) Proof of Concept の略称。新しい技術や新規事業等の実現可能性を検証するために行う実験的工程のこと。

(注 8) 銀行や保険などの基幹システムで現在も使われている、旧来の事務処理向けプログラミング言語。

同社のモダナイゼーション支援は、DX コンサルティングや PoC^{注7}から始まり、本開発への移行後は、開発したシステムの保守・運用までを担い、同社は顧客のシステム開発を長期にわたって支援することになる。PoC・コンサルティングの支援期間は 3～6 カ月程度、稼働人員は 1～3 人程度であり、本開発の支援期間は半年から数年、稼働人員は 5～15 人程度である。短い開発期間ごとに設計、実装、検証を重ねるアジャイル開発を採用し、顧客への技術移転も進める。契約は準委任契約が主である。

◆ AX ベースモダナイゼーション

AX ベースモダナイゼーションでは、自社開発の AXcelerator を提供している。AXcelerator は独自のアルゴリズムで既存のソースコードを解析し、その結果に生成 AI を組み合わせて、システム内の関連性・依存関係の可視化、設計書の作成、コード変換、テストなどを支援する。COBOL^{注8}などで構築されたシステムを対象とし、刷新に必要な期間を短縮するとともに技術者の負担軽減を実現する。

導入時は同社の技術者が既存システムや移行要件を確認し、必要に応じて PoC を実施する。本開発では利用環境の整備などの技術支援に対して人月単価で課金し、環境構築後は月額利用料に加え、処理するシステムの規模に応じた従量課金が発生する。AI 技術と技術者による支援を組み合わせ、既存システムの可視化からコード変換、テスト、品質評価まで一貫して支援できる点が強みである。

◆ 収益モデルと売上構成

同社の売上はコンサルティング、PoC、本開発などのフロー型収入と、保守・運用、月額利用料などのストック型収入に分類される(図表 1)。26/6 期の売上構成比はフロー型収入が 95.6%、ストック型収入が 4.4%であった。また、モダナイゼーションタイプ別の売上構成比は Cloud&AI ベースモダナイゼーションが 98.2%、立ち上げ期の AX ベースモダナイゼーションが 1.8%であった。

【 図表 1 】タイプ別売上高推移

モダナイゼーションタイプ	25/6期		26/6期	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
Cloud&AIベースモダナイゼーション	1,373	100.0	1,874	98.2
AXベースモダナイゼーション	0	-	35	1.8
合計	1,373	100.0	1,909	100.0

収入タイプ	25/6期		26/6期	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
フロー型収入	1,345	97.9	1,825	95.6
ストック型収入	28	2.1	84	4.4
合計	1,373	100.0	1,909	100.0

(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

> 業績

◆ 26 年 6 月期決算概要

26/6 期の業績は、売上高 1,909 百万円(前期比 39.0%増)、営業利益 456 百万円(同 35.7%増)、経常利益 440 百万円(同 30.8%増)、当期純利益 297 百万円(同 30.7%増)となった。新規上場時の会社計画に対しては、売上高が 0.4%、営業利益が 12.3%、経常利益が 19.7%、当期純利益が 29.9%上回った(図表 2)。

【 図表 2 】 26 年 6 月期実績

	25/6期		26/6期				
	(百万円)	(%)	会社計画		実績		計画比
			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高	1,373	100.0	1,902	100.0	1,909	100.0	100.4
売上原価	691	50.3	976	51.3	955	50.0	97.9
売上総利益	682	49.7	926	48.7	954	50.0	103.0
販売費及び一般管理費	345	25.2	519	27.3	497	26.1	95.7
営業利益	336	24.5	406	21.4	456	23.9	112.3
営業外収支	0	-	-38	-2.0	-16	-	-
経常利益	336	24.5	367	19.3	440	23.0	119.7
税引前当期純利益	336	24.5	367	19.3	443	23.2	120.7
当期純利益	227	16.6	228	12.0	297	15.6	129.9

(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

金融機関向けのコアバンキング案件が好調で、Cloud&AI ベースモダナイゼーションの売上高は前期比 36.5%増と大幅に拡大した。主な増収要因は、案件拡大に対応するハイエンド・エンジニアの増員である。期末のハイエンド・エンジニア数は 103 人と、前期末の 72 人から 3 増加した(図表 3)。人員の一部を AXcelerator の開発に割り当てたものの、1 名あたり年間平均売上高は 2,304 万円と前期の 2,294 万円を上回り、稼働率も前期と同水準を維持した。離職率も 8.0%と同社計画の 10.0%を下回っており、人員体制を拡充しながら生産性を維持したことが、Cloud&AI ベースモダナイゼーションの大幅増収につながった。

ストック型収入は、保守・運用や自社ソリューションの拡大により、前期の 28 百万円から 84 百万円と拡大した。

AXcelerator では地方銀行、大手保険会社、勘定系システムベンダーの 3 社から有償 PoC 案件を獲得した。AXcelerator の製品開発に人員を振り向けたことや、上場に備えた管理体制の強化により、営業利益率は前期の 24.5%から 23.9%へ 0.6%ポイント低下したものの、売上原価と販売費及び一般管理費が計画を下回ったため、営業利益は会社計画を上回った。加えて、上場関連費用等を含む営業外費用が計画を下回ったことから、経常利益と当期純利益も会社計画を上回った。

【 図表 3 】 主要 KPI の推移

主要KPI	単位	25/6期	26/6期	前期比
ハイエンド・エンジニア数	人	72	103	31
1名あたり年間平均売上高	万円	2,294	2,304	10

(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 27 年 6 月期会社計画

27/6 期の会社計画は、売上高 2,840 百万円(前期比 48.7%増)、営業利益 715 百万円(同 56.8%増)、経常利益 717 百万円(同 63.0%増)、当期純利益 489 百万円(同 64.4%増)である。営業利益率は 25.2%と前期比 1.3%ポイント改善する計画である(図表 4)。

【 図表 4 】 27 年 6 月期会社計画

	26/6期		27/6期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,909	100.0	2,840	100.0
フロー型収入	1,825	95.6	2,592	91.3
ストック型収入	84	4.4	248	8.7
売上原価	955	50.0	1,393	49.0
売上総利益	954	50.0	1,447	51.0
販売費及び一般管理費	497	26.1	731	25.8
営業利益	456	23.9	715	25.2
営業外収支	-16	-	1	-
経常利益	440	23.0	717	25.2
当期純利益	297	15.6	489	17.2

(出所) 決算短信及び決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

Cloud&AI ベースモダナイゼーションは 2,576 百万円(前期比 37.4%増)を見込んでいる。北國銀行の次世代コアバンキング「BankWill」の開発進展、地方銀行の新規案件、勘定系システムベンダーへの開発支援、大手・中堅システムインテグレーターとの協業拡大が増収に寄与する計画である。AX ベースモダナイゼーションは 264 百万円(同 7.5 倍)を見込んでいる。27/6 期は本開発 3 件の獲得を計画している。1 件は既に受注しており、プロジェクトを開始している。下期において 2 件の既存 PoC から本開発への移行受注を目指している。

フロー型収入は 2,592 百万円(前期比 42.0%増)、ストック型収入は 248 百万円(同約 3 倍)を見込んでいる。ストック型収入比率は前期の 4.4%から 8.7%へ上昇する計画である。ハイエンド・エンジニアは前期末比 33 人増の 136 人を予定し、年間平均の 1 名あたり年間平均売上高は 2,430 百万円を見込んで

いる。採用と育成に費用を投じる一方、売上拡大による固定費負担の軽減と上場関連費用の減少により、利益の伸びは売上高の伸びを上回る見通しである。

配当については無配を予定し、当面は成長投資を優先する方針である。

◆ 成長戦略

同社は、金融機関向け開発の安定成長、AXcelerator の事業化、提携先を活用した顧客開拓、ハイエンド・エンジニアの採用と生産性向上を成長の柱としている。

金融機関向けでは、北國銀行の「BankWill」が重要案件となる。「BankWill」は段階的に開発が進められており、まず北國銀行の次期勘定系システムとして 27 年 1 月 3 日に稼働を開始する予定である。同社は、既存コードを新言語へ変換するツール、AI による品質評価と改善、重要機能の再設計、複数クラウドに対応する基盤の構築を担っている。稼働開始後も次の開発段階に向けた支援を継続するとともに、完成したシステムを他行へ展開することで、長期案件の獲得と顧客基盤の分散を進める考えである。

営業面では、顧客へ直接提案に加え、大手及び準大手システムインテグレーターとのパートナー体制を強化する方針である。26 年 5 月にはキンドリルジャパンと AI パートナリシップを締結した。キンドリルの顧客基盤や大規模システムの運用力と、同社のクラウド、AI、アジャイル開発の強みを組み合わせ、金融、保険、製造などの分野で案件を共同で開拓する。27/6 期は、提案支援や FDE^{注 9}に人員を配分する。金融分野で築いた実績を他業種の重要システムへ広げるうえでも、この提携の成果が注目される。

(注 9) Forward Deployed Engineer の略称。顧客の現場に入り、課題に合わせて AI を実装するエンジニアのこと。

AXcelerator は、本開発案件の初期段階における技術支援がフロー型収入となり、稼働後は月額利用料と処理規模に応じた従量課金によるストック型収入も加わる仕組みである。既存システムの解析からコード変換、品質検証までを一気通貫で提供できる点は、技術者不足と古い基幹系の維持負担に悩む企業への訴求材料となる。将来は UI/UX^{注 10}の改善、対応言語と機能の拡張、パートナー向けの販売・支援体制を整え、同社の技術者数だけに依存しない収益モデルへ育てる考えである。

(注 10) 「User Interface/ User Experience」の略称。画面の見た目や操作性と、サービス利用時に得られる使いやすさや満足度などの体験全体のこと。

成長計画を実行するには、ハイエンド・エンジニアの確保が欠かせない。同社は、国内外から高い技術を持つ人材を採用し、社内の開発資産や AI を活用して生産性を引き上げる。金融業務への理解、クラウドネイティブ(クラウドの特性を前提に設計・運用する考え方)、生成 AI を組み合わせられる人材を増やし、案件数と 1 名あたり年間平均売上高を同時に伸ばす方針である。

> 経営課題/リスク**◆ 投資に際しての留意点**

同社が新規上場した際に、証券リサーチセンターでは、金融業界への依存、新規顧客の獲得、株式の流動性を投資上の留意点に挙げた。これらの見方に大きな変更はない。

26/6 期は金融領域のプロジェクトが売上高の 90.0%を占め、金融機関との取引金額は 69.2%を占めた。取引額上位 3 社の売上高は合計で 76.2%を占め、なかでも北國銀行一行で 53.2%を占めた。同社が開発を支援する「BankWill」は、預金や振込などを処理する北國銀行の次世代基幹システムである。同案件は同社の技術力を証明する材料となる半面、稼働の遅れや品質問題が生じれば、売上計上の遅れにつながるだけでなく、同社の開発能力や品質管理に対する顧客からの信頼失墜につながるリスクがある。

新規顧客の獲得に際しては、提案や必要に応じた PoC を通じて有効性を検証するため、本開発の受注までに時間を要する場合がある。また、PoC が本開発へ移行しない場合や、製品開発、価格設定、パートナーを通じた販売体制の整備が遅れる場合は、売上及び利益が計画を下回る可能性がある。生成 AI の出力には誤りが含まれるリスクがあるため、重要システムへ適用する際は人による検証、情報管理、説明可能性の確保も欠かせない。

人材面では、27/6 期にハイエンド・エンジニアを前期末比 33 人増員する計画である。高度な金融システムと最先端のクラウド・AI 技術の双方に精通する人材は限られる。採用競争の激化、離職率の上昇、教育の遅れが生じた場合、案件の受注余力や採算性が低下する恐れがある。準委任契約が多いため、稼働率や単価の変動が利益率へ直結しやすい点にも留意が必要である。

上場時の流通株式比率は 25.1%であり、東証グロース市場の上場維持基準である 25%以上に近い水準だった。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2024/6		2025/6		2026/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	827	100.0	1,373	100.0	1,909	100.0
売上原価	458	55.4	691	50.3	955	50.0
売上総利益	368	44.6	682	49.7	954	50.0
販売費及び一般管理費	230	27.9	345	25.2	497	26.1
営業利益	138	16.7	336	24.5	456	23.9
営業外収益	0	-	0	-	0	-
営業外費用	0	-	0	-	17	-
経常利益	137	16.6	336	24.5	440	23.0
税引前当期純利益	138	16.8	336	24.5	443	23.2
当期純利益	72	10.6	227	16.6	297	15.6

貸借対照表	2024/6		2025/6		2026/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	980	97.6	1,495	97.8	1,993	95.1
現金及び預金	869	86.6	1,334	87.2	1,755	83.8
売上債権	84	8.4	152	10.0	217	10.4
固定資産	24	2.4	34	2.2	102	4.9
有形固定資産	4	0.5	10	0.7	11	0.5
無形固定資産	0	0.0	-	-	-	-
投資その他の資産	19	2.0	23	1.6	90	4.3
総資産	1,004	100.0	1,529	100.0	2,095	100.0
流動負債	119	11.9	237	15.5	365	17.4
買掛金	7	0.7	13	0.9	9	0.4
未払金	28	2.8	24	1.6	68	3.3
未払法人税等	40	4.0	102	6.7	119	5.7
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	884	88.1	1,292	84.5	1,729	82.6
自己資本	881	87.7	1,285	84.1	1,727	82.4

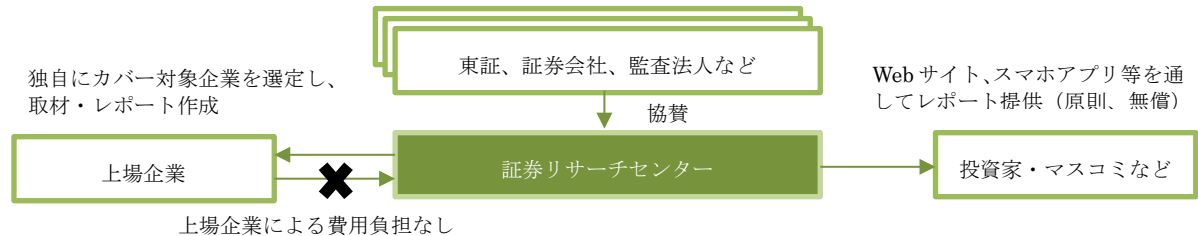
キャッシュ・フロー計算書	2024/6		2025/6		2026/6	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
営業キャッシュ・フロー	186		293		347	
減価償却費	1		4		6	
投資キャッシュ・フロー	-16		-9		-55	
財務キャッシュ・フロー	53		180		129	
現金及び現金同等物の増減額	222		464		421	
現金及び現金同等物の期末残高	869		1,334		1,755	

(出所) 届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。